統計から

続けるか、終わらせるか。まず数字を知りたい。

データで見る、赤字・債務超過企業の出口

後継者不在率、経営者の平均年齢、休廃業と倒産の件数。
中小企業白書・民間調査会社の統計・関係機関の公表資料をもとに、
いま何が起きているのかを整理しました。



あさひ国際会計株式会社
再生型M&Aと連帯保証の解除を専門とする会計事務所

2026年9月版

経営者の年齢は、統計上も上がり続けています。

後継者不在の状況も含め、統計上の傾向を数字で見ていきます。

60.7歳

経営者の平均年齢（2024年時点）

54.5%

後継者不在率（2023年時点）

過半数

2025年、60歳以上の
経営者が占める割合

まだ自分が経営できると思っていても、後継者が決まるとは限らず、
経営を続ける見通しと引き継ぐ準備は別に考える必要があります。

出典：中小企業庁「2025年版中小企業白書」コラム1-1-11（経営者の平均年齢）／「2024年版中小企業白書」第1-3-30図（後継者不在率）／「2026年版中小企業白書」第1-1-45図。いずれも原データは帝国データバンク。

親族への承継を検討する法人は、約3割です。

日々の仕事に追われ、承継の話を後回しにしたこともあるはずです。
法人と個人で、調査の結果を見ていきます。

承継の検討状況 01

法人企業

親族内での承継を検討しているのは
約3割にとどまります。

親族への承継を考える法人は、3割前後です

承継の検討状況 02

個人企業

自らの代での廃業を検討しているのが
約4割にのぼります。

廃業を検討する会社も少なくありません

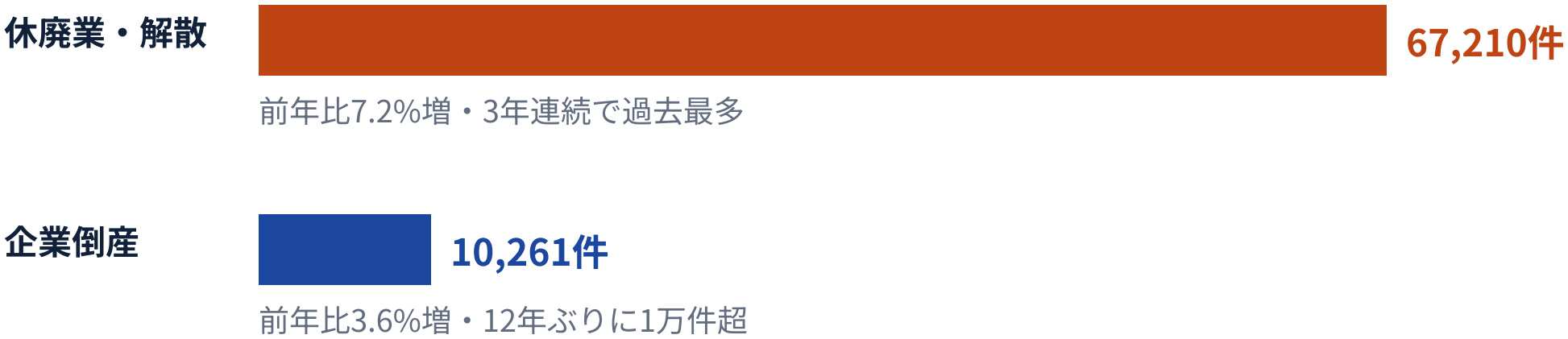
承継の相手が決まっていないことは、珍しいことではありません。

出典：中小企業庁「2025年版中小企業白書」第1-1-69図。
原データ＝中小企業庁「中小企業実態基本調査」。

休廃業・解散の件数は、倒産を上回ります。

2025年、休廃業・解散は3年連続で過去最多を更新しました。

企業倒産は12年ぶりに年間1万件を超えています。



公表された件数では、休廃業・解散が倒産を上回っています。

出典：東京商工リサーチ「2025年『休廃業・解散』動向調査」（2026年1月9日発表）／帝国データバンク「倒産集計2025年報」（2026年1月13日発表）。

ここまでの数字を整理します。

承継の準備状況や廃業の意向について、周囲の経営者の動向と比較します。

後継者不在率



54.5%

経営者の平均年齢は60.7歳（2024年）、後継者不在率は54.5%（2023年）、
2025年には60歳以上の経営者が過半数を占めています。

**親族内承継を
検討している法人**



約3割

一方で、親族内承継を検討している法人は約3割、
自らの代での廃業を検討している個人企業は約4割です。

**自らの代での廃業を
検討している個人企業**



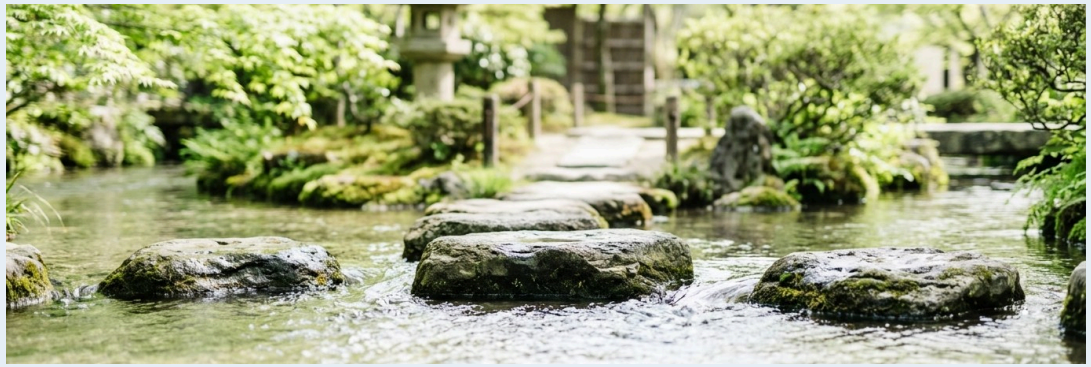
約4割

これらは調査も母集団も異なる別々の統計です。並べて見えてくるのは
傾向であって、因果関係を証明するものではありません。

統計は、判断のための一つの材料です。

出典：中小企業庁「2024年版・2025年版・2026年版中小企業白書」。
原データは帝国データバンクおよび中小企業実態基本調査。

制度



統計の隣で、決まりごとも動いています。

- M&Aのルールは、この数年で何が改められたのか
- 手形が不渡りになると、何が起きるのか
- 相談しただけで、譲渡の話に進むのか

M&Aの制度は、近年大きく変わっています。

M&Aの支援機関向けに、ルールの整備が進んでいます。

2024年9月

経営者保証の解除に関する
サンプル条項が公表されました。

2024年10月

不適切な譲受け側の情報を、
仲介会社や金融機関などの間で
共有する「特定事業者リスト」
の運用が始まりました。

2025年1月

M&A支援機関協会の
会員向けルールが施行され、
譲受け側の資力調査やリスク説明が
求められるようになりました。

いずれも支援機関と譲受け側に向けたルールで、

譲り渡す側に新しい義務が加わるものではありません。

出典：M&A支援機関協会の公表資料（自主規制ルール＝2025年1月1日施行、特定事業者リスト＝2024年10月1日開始）。

手形の不渡りにも、明確なルールがあります。

当日

1回目の不渡り

手形・小切手の決済が
できず、不渡りと
して処理されます。

6か月間に2回

2回目の不渡り

6か月間に2回目の不渡りを
起こすと、取引停止処分の
対象になります。

その後2年間

取引停止処分

参加銀行との
当座預金取引・貸出取引が
できなくなります。

2年後

停止期間の終了

取引停止の期間が
終わります。再開できるかは
各銀行の判断です。

取引停止処分を受けたあとでも、事業そのものを譲れることがあります。制限されるのは参加銀行との当座預金取引・貸出取引であって、事業の引き継ぎとは別の話です。

出典：一般社団法人全国銀行協会「電子交換所」。手形・小切手の交換は2022年11月に電子交換所へ移行し、不渡り情報も同所が管理しています。

M&Aありきで、話を進めることはしません。

当社の立場

M&Aありきで話を進めることはしません。

出口は一つではなく、決算と借入の形で現実味が分かれます。

- ここまでの数字から言えるのは、会社の終わり方には複数の道があり、休廃業・解散の件数が倒産を上回っているということです。
- どの道が現実的かは、決算書の内容や借入・保証の状況によって異なります。事業を続ける前提の再生や事業承継だけでなく、法的整理（破産・特別清算等）が適切な場合もあります。
- 再生系M&Aを専門とする会計事務所として、決算書と借入・保証の全体を見たうえで、譲渡・再建・撤退のどれが現実的かを判断します。

資料がそろっていなくても構いません。選択肢を比較する相談につなげてください。

本ページは統計・公表資料の読み解きにもとづく一般的な整理であり、個別の状況について助言するものではありません。

限界



数字だけでは、一社の行方は決まりません。

- 統計は、自社のどこまでを映しているのか
- 平均と違えば、もう手遅れなのか
- 自社については、何を見直せばいいのか

統計には、言えることと言えないことがあります。

本資料で出典を示した統計から言えることと、統計では言えないことを分けています。

公表資料から言えること

後継者不在率や経営者の年齢など、調査対象全体の傾向

休廃業・解散と倒産、それぞれの件数

M&Aや手形をめぐる制度が変わった時期と仕組み

統計から言えないこと

個々の会社がどの道を選ぶべきかという答え

自社が何年後にどうなるかという予測

後継者不在や高齢化が廃業の
直接の原因だという因果関係

数字は傾向まで。自社の道は、自社の状況から考えられます。

本ページの内容は、本資料内で出典を示した中小企業白書・
民間調査会社の統計・関係機関の公表資料にもとづきます。

数字は、個々の会社の答えではありません。

周囲と同じ道なら安心に思えても、自社に合う道とは限りません。

ここまでの数字が示す傾向

高齢化が進み、後継者不在率は54.5%（2023年）

休廃業・解散も倒産も、前年より増えています

親族への承継を検討する法人は約3割です

会社ごとに検討できる道

事業を譲る
事業だけを第三者に引き継ぐ

親族内承継
後継者に引き継ぐ

法的整理
民事再生・破産・特別清算など

公的窓口へ相談
活性化協議会・事業承継・引継ぎ支援センター

統計は全体の傾向であって、個々の会社の答えではありません。

まずは決算書と借入・保証の状況をお聞かせください。

赤字・債務超過であっても、法的整理（破産・特別清算等）が適切な場合があります。事業を譲る前提だけで話を進めることはありません。

ご相談ください

数字の先にあるのは、あなたの会社の現実です。

赤字・債務超過でも、事業を譲る道が残っている
場合があります。着手金・中間金はいただきません。

相談無料・秘密厳守

03-5657-7496

平日 9:00〜19:00　／　最短当日にご対応します

この状態でも、ご相談いただけます

- 取引がすでに止まっている
- 顧問税理士にも言えていない
- 他社に断られた
- 手元に費用を用意できない

お電話をいただいたら　**10分ほどうかがう**　→　**論点を整理する**　→　**選択肢をお渡しする**

資料はご用意いただかなくて構いません。その場でお決めいただく必要もありません。

あさひ国際会計株式会社　東京都中央区日本橋兜町17番2号　https://asahi-int.com/